



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木明人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理部部長 (氏名) 染谷康弘 (TEL) 03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	630	△6.4	△74	—	△75	—	△80	—
29年12月期第1四半期	673	△21.3	1	—	0	—	△0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△75.43	—
29年12月期第1四半期	△0.76	—

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,254	781	62.3
29年12月期	1,338	895	66.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 781百万円 29年12月期 895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	30.43	30.43
30年12月期	0.00				
30年12月期(予想)		0.00	0.00	30.68	30.68

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年12月期第1四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

配当の状況に関する注記

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,900	102.9	110	105.3	110	106.6	65	136.3	61.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の「時期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 1 Q	1,100,620株	29年12月期	1,100,620株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 1 Q	39,430株	29年12月期	30,430株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 1 Q	1,061,190株	29年12月期 1 Q	1,061,200株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるインターネット広告分野におきましては、平成29年のインターネット広告費が4年連続で2桁成長を遂げ、前年比15.2%増の1兆5,094億円と広告費全体の成長を牽引しました(株式会社電通調査)。

また、020(※1)分野におきましても、オムニチャネル(※2)の動きに加え、IoT(※3)やAI(人工知能)(※4)などの潮流により、今後もインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

※1 020とは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3 IoTとは、Internet of Thingsの略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

※4 AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、人間の知能を目指したコンピュータのプログラムなどを指します。

このような環境下のもと、当社はアドテク事業の事業基盤の強化ならびに020事業の収益化を推進するため、新技術を採用した商品開発など将来へ向けた積極的な経営資源の集中を行ってまいりました。しかしながら直近では、大手顧客の取り組み変更による売上低下を受け、収益改善に向けた事業構造の見直しを図る局面となっております。

以上により、当事業年度における業績は、売上高630,532千円(前年同期比6.4%減)、営業損失74,025千円(前年同期は1,199千円の営業利益)、経常損失75,894千円(前年同期は857千円の経常利益)、四半期純損失80,044千円(前年同期は805千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

アドテク事業は、事業再編や商材構成の抜本的な見直しにより回復基調であったものの、アフィリエイト広告の最大手顧客の取り組み変更による影響で大幅な減益となりました。

この結果、アドテク事業の経営成績につきましては、売上高は526,412千円(前年同期比13.6%減)、営業損失は34,582千円(前年同期は20,954千円の営業利益)となりました。

020事業は、アプリ集客プラットフォームの商品品質改善を恒常的に行ったことに加え、GMOソリューションパートナー株式会社の事業一部の吸収分割により製販一体の体制構築および営業力の強化を図った結果、導入店舗数が4,200店(平成30年3月末時点)を突破するなど市場シェアを伸ばしました。

この結果、020事業の経営成績につきましては、売上高は104,120千円(前年同期比62.3%増)、営業損失は39,442千円(前年同期は19,754千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ84,090千円減少し、1,254,624千円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が100,000千円減少(前事業年度末比33.3%減)したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ29,780千円増加し、472,927千円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が46,635円減少(前事業年度末比99.6%減)したこと及び買掛金が42,936千円増加(前事業年度末比20.0%増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ113,870千円減少し、781,696千円となりました。主な変動要因は、配当金として33,491千円の支払いを行ったこと及び四半期純損失80,044千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月2日付の「平成29年12月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,641	439,308
売掛金	319,256	353,049
関係会社預け金	300,000	200,000
その他	40,757	39,983
貸倒引当金	△939	△1,147
流動資産合計	1,195,716	1,031,193
固定資産		
有形固定資産	8,547	9,795
無形固定資産		
のれん	-	77,895
その他	131	4,528
無形固定資産合計	131	82,423
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
投資有価証券	74,689	70,743
その他	58,629	59,467
投資その他の資産合計	134,319	131,211
固定資産合計	142,998	223,430
資産合計	1,338,714	1,254,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,713	257,649
未払金	101,241	117,132
その他	123,462	94,407
流動負債合計	439,417	469,190
固定負債		
資産除去債務	3,729	3,737
固定負債合計	3,729	3,737
負債合計	443,147	472,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,663	277,663
資本剰余金	267,663	267,663
利益剰余金	448,723	336,387
自己株式	△100,074	△100,074
株主資本合計	893,975	781,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592	58
評価・換算差額等合計	1,592	58
純資産合計	895,567	781,696
負債純資産合計	1,338,714	1,254,624

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	673,427	630,532
売上原価	511,360	493,647
売上総利益	162,067	136,885
販売費及び一般管理費	160,868	210,910
営業利益又は営業損失(△)	1,199	△74,025
営業外収益		
受取利息	11	38
為替差益	299	490
営業外収益合計	311	529
営業外費用		
投資有価証券運用損	652	951
雑損失	—	1,446
営業外費用合計	652	2,398
経常利益又は経常損失(△)	857	△75,894
特別損失		
投資有価証券評価損	346	840
特別損失合計	346	840
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	511	△76,734
法人税、住民税及び事業税	465	206
法人税等調整額	850	3,103
法人税等合計	1,316	3,310
四半期純損失(△)	△805	△80,044

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	609,266	64,161	673,427
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	609,266	64,161	673,427
セグメント利益 又は損失(△)	20,954	△19,754	1,199
その他の項目			
減価償却費	737	95	832

- (注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費は配分してあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において今後の事業展開を鑑みて組織変更を行い経営管理区分を見直した結果、前第3四半期会計期間より報告セグメントを従来の「スマートフォンアフィリエイトASP事業」及び「PC・モバイル集客支援事業」は「アドテク事業」に、従来の「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は「020事業」に変更しております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	アドテク事業	020事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	526,412	104,120	630,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	526,412	104,120	630,532
セグメント利益 又は損失(△)	△34,582	△39,442	△74,025
その他の項目			
減価償却費	665	186	852

- (注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
 2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された
 全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配
 分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

020事業セグメントにおいて、GM0ソリューションパートナー株式会社からの吸収分割により、無形固定資産
 にて、のれん81,995千円を計上しております。

(企業結合等関係)

【取得による企業結合】

1. 企業結合の概要

(1) 分割当事企業の名称及びその事業の内容

分割当事企業の名称 GM0ソリューションパートナー株式会社
 分割事業の内容 Webサイト集客支援事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

グループの同一セグメント内における相乗効果を高め、製販一体の強固な開発・販売体制をさらに強めること
 を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割(簡易吸収分割)

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として対象事業を取得したことによるものであります。

(6) 取得した議決権比率

取得対価として現金支出によるものであり、議決権に変更はございません。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている取得した事業に係る損益の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 94,800千円

取得原価 94,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

81,995千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却します。なお、償却期間については、5年間を想定しております。